

- 露によるウクライナ侵略から3年を迎えるNY時間2月24日、**国連総会緊急特別会合**が開催。2本の**総会決議**（①**ウクライナ・EU提案決議**、②**米国提案決議**）が採択された。
- 米国提案に対し、仏及び露がそれぞれ修正案を提出。**仏修正案（3件）は全て採択**され、最終案に反映。**露修正案は否決**。

## 投票結果

### ①ウクライナ・EU提案「ウクライナにおける包括的、公正かつ永続的な平和の推進」総会決議案

#### →採択

賛成 **93** (米除くG7(**日本**含)、韓、NZ、EU諸国等)、反対 **18** (米、イスラエル、露、ハンガリー等)  
棄権 **65** (中、印、モンゴル、ベトナム、ラオス、アラブ諸国、南ア等)

### ②米国提案「平和への道」総会決議案

#### (1) 露修正案 →否決

賛成 **31** (露、中、イラン等)、反対 **71** (G7(**日本**含)、EU諸国等)、棄権 **59** (印、伯、タイ等)

#### (2) 最終案（仏修正案3件の反映版） →採択

賛成 **93** (米除くG7(**日本**含)、EU諸国等)、反対 **8** (露等)、棄権 **73** (米、中、ウクライナ等)

日米首脳共同声明  
「未来のためのグローバル・パートナー」  
2024年4月10日

日米同盟がインド太平洋地域の  
平和、安全及び繁栄の礎であり  
続けることを確認する

岸田前総理大臣・バイデン前大統領

日米首脳共同声明  
2025年2月7日

日米同盟が、インド太平洋及び  
それを超えた地域の平和、安全  
及び繁栄の礎であり続けること  
を確認する

石破総理大臣・トランプ大統領

## 終戦80年の今年こそ、空襲被害者等救済法の成立を

今年はアジア太平洋戦争の終結から八十年です。戦争の末期、東京をはじめとする各都市への空襲、沖縄における地上戦、そして広島や長崎への原爆投下により多くの尊い生命が失われ、また人々が傷つきました。被害者の大半は一般国民（民間人）でした。

しかし、これらの民間被害者はいまだに政府から何の補償も受けられず、ひと言の謝罪や慰めの言葉もかけられず、放置されてきました。同じ戦争の被害者でも、これまでに60兆円を越す補償を受けている軍人・軍属らとは雲泥の差です。

こうした差別を国は、戦争は国の存亡にかかわる非常事態なのだから、その被害・損害を国民は等しく我慢せよという「戦争被害受忍論」によって正当化してきました。高度経済成長期でも、空襲によって心身に治らぬ障害を負い、経済的に困窮した空襲被害者らの暮らしが大きく改善されることはなく、今日に至っています。

14歳の時、大阪大空襲で顔面や手足に大火傷を負いケロイドになった、左手の指は折れ曲がったままの、小見山重吉さん。わずかに残った握力で、金型職人として生計をたて、60歳をすぎて初孫に恵まれると、幼い命を同じ目に遭わせたらあかん！と外に出て、自らの空襲体験を語りはじめました。

そして、民間の空襲被害者や遺族に、一切の救済措置を取らない国の責任を裁判で問うよう呼びかけ、2008年、大阪の空襲被害者が損害賠償を求めて集団提訴する原動力となりました。提訴から2年後、小見山さんは光明を見ないうちに亡くなりました。79歳でした。

戦後80年。こうしている間にも、一人、また一人と、空襲被害者は生涯を閉じていきます。爆弾や焼夷弾で火の海になった街で父母らを失い、孤児になった幼児たちも、すでに80代半ばです。第二次世界大戦に関係した主要国でこんな差別がまかり通っているのは日本しかありません。これで、人権を尊重する民主国家と言えるのでしょうか。

石破茂首相をはじめ、すべての国会議員、官僚の皆さんに求めます。

一刻も早く空襲被害者等救済法を成立させ、被害者への慰藉、空襲等の実態調査と慰霊を行い、次世代に苦しみを味わわせないでください。それが、すべての空襲被害者らの願いです。

2025年3月4日 全国空襲被害者連絡協議会